

福祉分野（DX取組）

県内取組事例

事業者：社会福祉法人 宮崎県社会福祉協議会（所在地：宮崎市）
資本金：193,950円 業種：医療、福祉 従業員数：78名

事業名：介護業界のコミュニケーション活性化におけるアプリ事業



スマホアプリ



情報伝達手段のデジタル化を第一歩とした、介護業界のDX化先駆け！

【概要】

- ・アプリ基盤は県社協に属する老人福祉サービス協議会（以下、老サ協）にて構築
- ・老サ協に所属する会員施設（申込必須）でも定額で利用できるアプリ
- ・1つのアプリを複数施設が利用できるプラットフォーム型
- ・セキュリティ面を考慮し、施設ごとの情報は分断された設計で運用

【主な取組】

- ・「事務局から会員へ」「会員施設から入居者家族へ」「会員施設から職員へ」など情報の伝達・周知を紙からアプリに変革し、コミュニケーションを円滑・迅速にする。
- ・発送文書やアンケート等をアプリから行えるようにしたことで、文書作成～印刷～郵送までの準備や回収後の集計作業などの事務的作業の負担軽減も図った。

【事業の目標】

（定性目標）

- ・コミュニケーション手段をデジタル変革し、早く正確に伝える仕組みとする。
- ・デジタル化による事務局職員・施設職員の事務作業の負担軽減にも繋げる。

（定量目標）

- ・SECURITY ACTION宣言を2024年2月に取得
- ・労働生産性年1%以上の向上（以下、事務局の労働生産性を記載）
（R4実績：2,724,575円 ➡ R5目標：2,753,823円）※R4比較1.07%増
- ・連絡業務における事務作業を年間250時間以上削減する。

【取組を行う背景】

- ・介護施設から利用者・ご家族への情報配信手段がメール・郵送・電話など相手によって異なるため、周知方法が煩雑化していた。また、送付しても見て貰えたかどうかの判断が出来ていなかった。
- ・介護業界における人材不足問題は顕著である。本来行うべき介護サービスへの時間充足を創出するためには、事務作業の負担（時間削減）がポイントであると感じていた。

【効果（成果）】

情報連絡時の文書作成や郵送、その後の集計作業も含め事務作業をデジタル化することで、職員の作業負担の削減に繋がった。また、事務作業時間を本来の介護サービス業務に充てる事も出来た。副産物として、ペーパーレスによる物理コストの削減にも繋がった。今後もアプリを通し、介護サービス・利用者満足度の向上に繋げていきたい。

【本事業終了後の展開・展望（今後3ヶ年程度の後年度負担等）】

- ・面会予約のデジタル化（予約の重複などの人的ミスを削減）
- ・請求書の電子化（アプリから電子明細を配信しペーパーレス化に繋ぐ）
- ・施設内イベントのライブ配信（介護サービスの満足度向上）

